

九州大学工学部 学生員 ○兵動正幸
 " 正員 山内豊穂
 " 学生員 長山秀昭

1. まえがき

今日までの範例研究における多くの動的実験結果から、液状化に関する種々の要因が明らかにされてきた。しかしながら、地震時に実際地盤で起こる液状化現象の全容を室内実験で把握することは不可能なことであり、その目的のために実験により求められた個別の要因を総合的に結合して解析を行なうことが必要と考えられる。本報告は、過去に振動三軸試験、単純せん断試験などから得られた成果を地震応答解析に取り入れ、水平な範例砂層地盤を対象に、液状化発生時の地盤の挙動を推定したものである。

2. 解析方法

2.1 解析条件 ここでは砂地盤のせん断振動を対象とし、実験で得られた以下のようは砂の動的諸性質と解析に取り入れている。

- (i) 砂の相対密度 D_r と剛性率 G の関係。
- (ii) 刚性率 G の応力、ひずみ依存性および減衰定数 γ のひずみ依存性。(図-1, 2 参照)¹⁾

$$G(t/m^2) = 69.27 K_2 \sqrt{t/m} \quad \dots \dots (1)$$

K_2 : ひずみ依存性パラメータ, t/m : 平均有効主応力

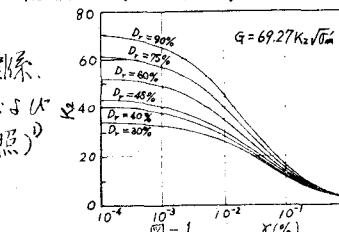


図-1

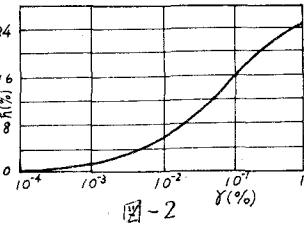


図-2

- (iii) 応力比 σ/σ_{mo} と液状化に至るまでの繰返し回数 N_L の関係。

$$N_L = 0.0033 / (\sigma/\sigma_{mo})^{4.32} \quad \dots \dots (2) \quad \text{て;せん断応力, } \sigma_{mo}: \text{初期平均有効主応力}$$

式(2)は、Seedらが単純せん断試験によつて $D_r = 50\%$ の砂について得た図-3の実験曲線²⁾を、両対数軸上において直線近似したものである。

- (iv) 液状化過程における間げき水圧比 U/U_{mo} ($\equiv \gamma_u$) と繰返し回数比 N/N_L ($\equiv N_u$) の関係。³⁾

$$\gamma_u = 1/2 + 1/\pi \cdot \sin^{-1}(2N_u^{1/42} - 1) \quad \dots \dots (3)$$

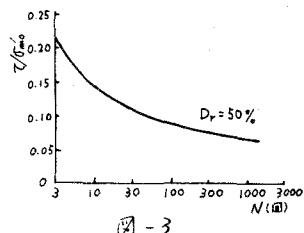


図-3

U : 過剰間げき水圧, N : 地震開始から所定時間までの繰返し回数

2.2 解析手順

以下、手順を箇条書きで示す。

- (i) 対象地盤をモデル化し、振動方程式を立てる。ここでは図-4のような集中質量モデルを採用し、次のようは振動方程式を立てた。

$$[M]\ddot{x} + [C]\dot{x} + [K]x = -[M]\ddot{u}_g \quad \dots \dots (4) \quad [M], [C], [K]: \text{質量, 減衰, 剛性マトリックス},$$

x : 従来位移, \dot{x} : 広義加速度, \ddot{x} : 加速度, \ddot{u}_g : 基盤加速度

- (ii) 循形の固有值解析から系の基本固有周期 T (sec) を求め、これを1サイクルの時間とする。

- (iii) せん断ひずみの時系列応答結果の実効値 (root mean square) を各サイクル毎にとり、これを有効せん断ひずみと名付け、各サイクルごとに有効せん断ひずみと剛性率 G 、減衰定数 γ との対応が満足されるまで計算を繰返す。(度数の非線形性の考慮)

- (iv) (iii)で求められた各サイクルにおける有効せん断ひずみと剛性率の積からせん断応力を計算し、これを初期平均有効主応力 σ_{mo} で除して応力比 σ/σ_{mo} を求める。各層、各サイクルにおける σ/σ_{mo} を式(2)に代入し N_L を決定する。この操作は1サイクル毎に行はうのを $N = 1$ であり、その結果 $\gamma_u = 1/N_L$ となつて式(3)から各サイクルにおける発生間げき水圧を求めることができる。

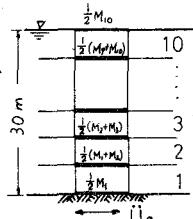


図-4

(V) 過剰間げき水压は、各サイクル終了時点で発生するものとし、水压発生前後に次の関係式が成立すると仮定する³⁾

$$[M]\ddot{x}_1 + [C]_1\dot{x}_1 + [K]_1x_1 = [M]\ddot{x}_2 + [C]_2\dot{x}_1 + [K]_2x_1, \dots \quad (5)$$

式中、添字1, 2はそれぞれ水压発生前、発生後の状態を示し、式(5)の関係は水压発生による[K], [C]の変化に対して加速度のみが変化し、速度、変位はそのままの状態を保つことを意味している。

3. 数値計算

厚さ30mの飽和砂地盤を対象とし、これを図-4に示すように10層に分割したモデルに置換してせん断振動を取り扱った。地盤は均質で相対密度を50%とし、土中要素は側方に $K_0 = 0.5$ の状態で拘束されているものと仮定した。基盤入力に white noise (0~20Hz, 最大加速度250gal), El Centro 地震波(全振幅を1/2に低下), 正弦波(2Hz, 50gal)の3種を取り、それらにつれて液状化過程における振動様状の変化を追跡した。図-5は、white noise入力の場合における応答結果である。この場合、図-6(a), (b)に見られるように、最上層が9.0秒にかけて液状化に至っているが、図-5(b), (d)のように加速度、せん断応力はこの時点以後ほぼ消失している。この特徴は新潟地震の際に液状化地点で得られた加速度波形(図-7)にも現われており、液体がせん断波を伝播しないという事実を裏付けている。また、図-5(c)のようにひずみは液状化時点付近から急増していくが、この傾向は応力制御のせん断試験結果と類似している。次に液状化過程において地震波伝播の媒介が変化していく様子は、図-6(c)の固有値(1次)の変化から見ることができる。最後に、3種の入力波に対する液状化層の Stress path を図-8に描いた。それらが独立した経路をたどることが示されているが、いずれも K_0 -line を越えた時点において液状化が起こっていることは、図-6との対応により明らかである。

〈参考文献〉

- 1) 土質工学会編; 土と構造物の動的相互作用, 1973, pp.37~39.
- 2) Seed, et al.; Pore water pressure changes during soil liquefaction, Proc. ASCE, Vol. 102, No. GT4, 1976, pp.323~346.
- 3) Finn, et al.; Seismic response and liquefaction of sands, Proc. ASCE, Vol. 102, No. GT8, 1976, pp.841~856.

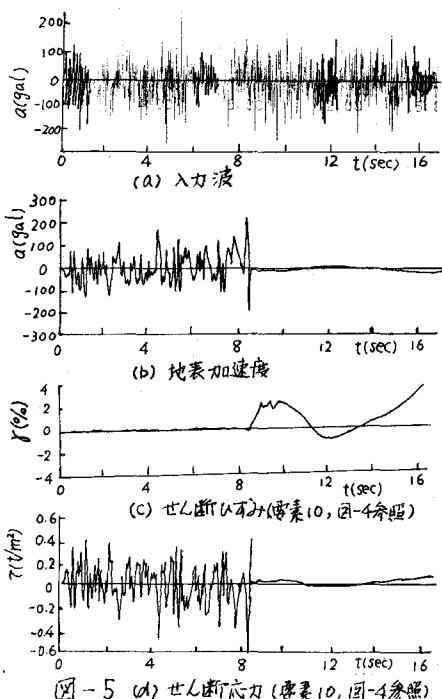


図-5 (d) せん断応力(要素10, 図-4参照)

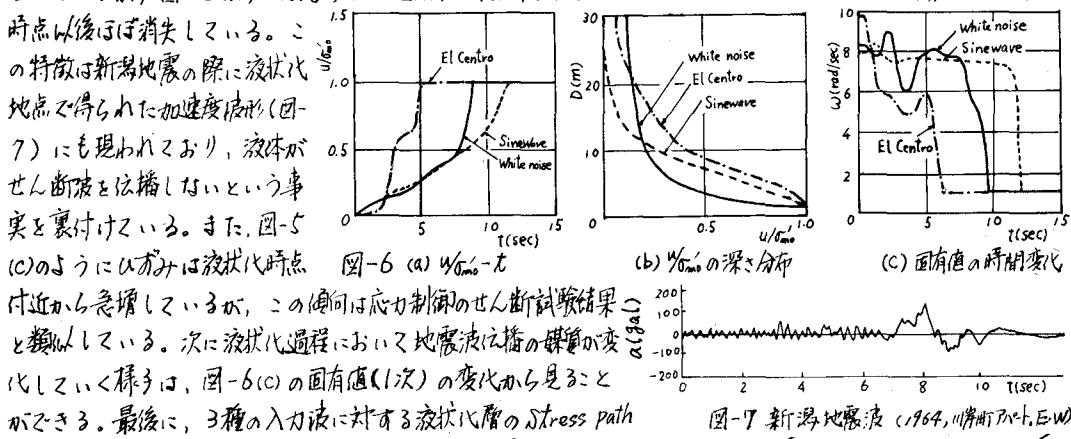


図-6 (a) $u(t)/u_{max} - t$
(b) u/dt の深さ分布
(c) 固有値の時間変化

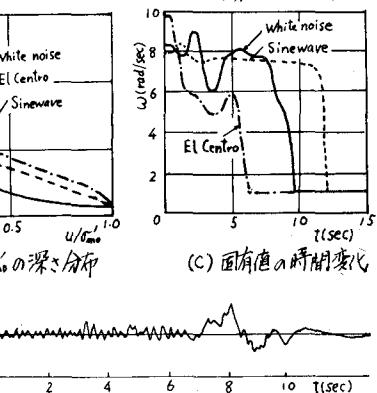


図-7 新潟地震波 (1964, 川岸町アパート, E-W)

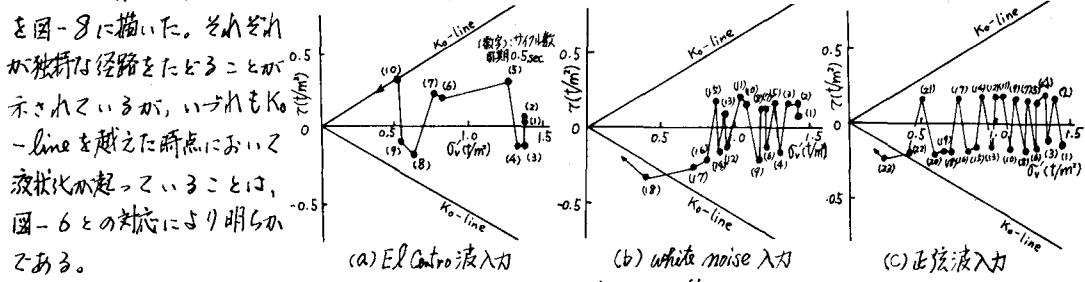


図-8 Stress path